

「第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理(個別事業の方向性の検討)について」の意見(第2回・第3回会議より)

<各施策及び事業への意見>

政策1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)について

●施策1「妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援」などの事業を見ると、内容が重複している部分も多く受けられるので、整理し直したほうがいいのではないかと。

●施策3「就学前教育・保育の充実」②-1「幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業」や、施策4「学校教育の充実」②-1「小学校施設維持管理事業」及び②-2「中学校施設維持管理事業」については現状維持ということで、予算の都合があることは承知しているが、子どもが長時間過ごす場所であるため、できるだけ早く快適な場所・環境を整えられるよう拡充の方向で検討いただきたい。

●施策3「就学前教育・保育の充実」①-2「特別保育等補助事業」及び②-1「幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業」に関して、近年では男性保育士が増加しているが、公立の幼稚園・保育所・認定こども園では、更衣室やお手洗いの環境が整っていないところも多い。誰しものが働きやすい環境を整備することは、保育士の確保にもつながるので検討されたい。

●施策4「学校教育の充実」①-2「教育相談支援事業」について、不登校や子どもの発達に悩みを抱える保護者が増加傾向とあり、そのサポートが必要なのはよくわかるが、学校に通いつつも不登校気味である子どものケアや援助についても非常に重要であると考えます。そのため、学校教員の人材不足の話もよく聞かれますが、教育現場の人間を増やすことも大切である。

●施策5「家庭・地域・学校の連携」②-1「青少年体験交流事業」について、必要性の点数が59点となっているのに対し、所管の方向性の内容には重要性やニーズが増しているとのことです。子どもフェスティバルの参加者も3,000人いたとのことで、評価と内容にズレが生じているので、そのあたりを修正していただくとわかりやすくなるかと思う。

政策3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)について

●施策 14「文化芸術の振興・多文化共生」について、進捗管理シートに記載している指標である「ふたかみ文化センターの稼働率」が低い点について、単に“稼働率が低い”という捉え方ではなく、活動の質やコロナの影響を正確に把握できること等を重視すると数値の見え方も変わってくる。そのような点を踏まえて、進捗管理シートにおいて、今後のコストのかけ方の再検討や必要性の精査、事業規模は変えずに中身を積極的に変えるというような取り組みが表現されていると良いのではないかと。また、指定管理者の工夫によって、もう少し自由な取り組みをできるようにしていけば稼働率も上がってくると思うので、今後指定管理者との関係性も見直していき、指定管理者の力をより発揮できるようにすべきである。

●施策 14「文化芸術の振興・多文化共生」①-1「文化施設管理・運営事業」においても、目標指数を施設の稼働率や入場者数としてしまうと、自由度の高い人ばかりが訪問し利用する施設になってしまう懸念がある。芸術にアクセスする権利は、国際人権宣言にも謳われる基本的な人権であるので、市としても文化計画等に人権尊重の視点を組み込み、指定管理者にも理解を得て、ソーシャルマイノリティに対する社会保障としての芸術文化行政を推進いただきたい。そのような点で評価指標の設定方法を工夫する必要がある。

●施策 14「文化芸術の振興・多文化共生」①-1「文化施設管理・運営事業」について指定管理者について、少ない予算の中ではできることも限界があるため、予算の見直し等進めていかなければならない。

●施策 15「生涯学習とスポーツ活動の充実」①-1「生涯学習機会提供事業」について、3視点評価の必要性が43点と非常に低い点数が出ている。香芝市の生涯学習推進基本計画では旧来型の学習機会提供事業がかなりのウェイトを占めているため、時代のニーズに合わなくなってくることも低い値に現れているのではないかと。また、近年では施策の方向性として、学習機会を提供して、その人の学びを充実させること以上に、人同士が繋がることを重視するようにシフトしてきている。必要性を評価する際の目標の見方を、単に学習できたということだけでなく、“人同士がどれだけ繋がったか、そこから新しい活動に踏み出した方がどのくらいいるのか”のような異なる角度から行う等、中身の評価についてより新しい方向性を模索して欲しい。

●施策 15「生涯学習とスポーツ活動の充実」①-1「生涯学習機会提供事業」について、3視点評価の必要性の判定が43点と低く出ているが、「生涯学習」の目標に何を据えるかで評価が変わってくると思う。

趣味教養活動のための生涯学習だけではなく、住民自治に寄与するための生涯学習や弱い立場の方への生涯学習の機会提供を行っていくために、既存事業を全面的に見直していただきたい。

例えば、近年、自治会町内会の加入率が減少傾向にあり、自治会の世話役である地域リーダーが欠けてきており、高齢化等によりNPOに参加する人やボランティア人口も減少してきており、住民自治の基礎が崩れつつある。そういった課題に対して、人材育成プログラムを実施して団体を育成し、地域の自治機能の向上を図ることも生涯学習のひとつだと考える。

●施策 16「歴史文化財の保存と継承・展開」について、進捗管理シートに記載の指標として入館者数を設定しているが、それだけではなく、文化・芸術からどのような学びを得たのか等の質の視点を評価に加えていただきたい。

政策4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)について

●施策17「商工業の振興」①-1「企業支援事業」について、KASHIBA+に認定されるような強みのある企業にとっては有益なものであるが、そうでない企業に関しての支援事業にも目を向ける必要があるのではないかと。

また、②-1「創業促進事業」について、香芝みらい塾等に力を入れており創業支援という部分では非常に充実した取り組みを行っているが、事業継続性、事業継承も大きな課題であり、税金等にも影響を及ぼすことから、創業後の伴走支援にも取り組むよう検討していただきたい。併せて最終やむを得ない場合の廃業支援も視野に入れる等幅広い取り組みを検討していただきたい。

●施策17「商工業の振興」に関して、事業者の高齢化に伴う事業承継問題が喫緊の課題である。円滑な事業承継を促すための支援なども検討されたい。

●施策17「商工業の振興」に関して、市内でも地域ブランドKASHIBA+の認知度はまだまだ低い。例えば、認定品の日本酒は、市内で生産した酒米を使って製造しているものであるが、この酒米は遊休農地解消のための農業政策として生み出されているものである。近年では物価高騰に伴い、米農家をやめられる方も増えている傾向であるが、なかには酒米の生産を希望される方もでてきた。このように認定品がより普及すれば、市内にも好影響があるということもあるので、ブランド推進の意義や背景も含めて、PRしていけばいいのではないかと。

●施策17「商工業の振興」に関して、今年度の「かしば産業展～かしばのしごと展2023～」では、新型コロナウイルス感染症の影響による制限を受けずに開催することが叶い、来場者も多く来られて、大変盛況であった。

また、市内の事業者や金融機関がアドバイザーとなって、新規創業者の創業に向けた支援を行う「香芝みらい塾」についても、定員を超える応募があるなど、ニーズの高まりが感じられる。

このことから、現状では3視点評価における所管判定が他事業と比較して低い点数となっているが、評価指標の目標設定などの見直しなども含めて、妥当性について検証されたい。

●施策18「農業の振興」について、香芝市においては農業をされるかたが年々減少しているため、農業分野についてももう少し何か考えていただければありがたい。

●施策19「観光の振興」に関して、近年では、地方での海外観光客に向けた施策も展開されており、地方のインバウンド需要が高まっている。香芝市においても、観光施策の拡充を図られるのであれば、ぜひ検討されたい。

政策5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)について

●施策20「災害対策の強化」に関して、香芝市でも立地適正化計画の策定作業を進められているが、防災の観点でもコンパクトシティ化は重要である。また、新耐震基準に適合する住宅を増やしていくため、耐震補強に関する取り組みを重点的に進めていく必要があると考える。

施策7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)について

●施策31「歳入の確保と財源の創出」の「実施する主な事業」である自主納付推進事業や滞納整理適正化事業で、税と保険料の項目があり、それぞれの所管で3視点評価を行っているが、点数に開きがある。同様の事業を行っているのであれば、ある程度同様の評価となるよう調整すべきである。

●施策31「歳入の確保と財源の創出」につながるかもしれないが、個人事業主や企業誘致という点にスポットライトがあまり当たっていないように感じる。法人税を増やしていくという発想も必要では無いかと思うので、今後の検討材料にしていきたい。

●施策31「歳入の確保と財源の創出」について、ある大学と大学所在地の自治体がタイアップしてふるさと納税を募集し、卒業生が多く寄附をしているという事例がある。香芝市にふるさと納税をしたいという人をできるだけたくさん集めるなど、市の財政が豊かになる方法を政策として推し進めてもらいたい。

●施策33「行財政組織の活性化・組織力の強化」、施策の主な取り組み①「適正な人事評価」記載の人事評価の基準について、人事評価は主観ができるだけ入らないようにすべきであり、基準の内容と評価基準に基づく評価の妥当性は今後、問われる可能性があるため、基準の公開を検討していきたい。

全体への意見

●3視点評価での数値が低いにもかかわらず現状維持と判定されている事業がいくつか見られるが、評価の根拠がわかりにくい。コストとしては現状維持だが中身を大きく見直す、また、コストをかけるところを変えていく等の表現が何かできないか。点数が低いからと言ってすぐに事業の打ち切りというのではなく、自己評価が低いということは、より新しい方向に踏み出すための踏み台という意識づけであるので、「現状維持」ではなく「現状維持(事業の積極的組み換え・検討)」などの表現をどこかに入れても良いのではないか。

●毎年全てというのは難しいと思うが、例えば生活困窮者であったり、子育てをされているかたであったりと、年度ごとに何かテーマを決めて「人」に焦点を当てた別項目で評価していく視点も必要かなと感じた。そういった視点により、総合的に“誰もが輝く多彩なまち”になっていくのではないか。

●評価については、量と質を組み合わせる必要があると感じる。例えば文化芸術であれば、入場者数といった量だけで判断するのではなく、何を学ぶか、どういった良さに気づくかといった質の部分を組み合わせるを見てもらいたい。

●評価をそれぞれの所管で主観的につけている部分があり、正しく比較するためにも平準化・統一化できるよう改善していただきたい。また、傾向などをきめ細やかに分析できる体制を取ってもらいたい。

●指定管理者選定や公契約を結ぶにあたり、人権・コンプライアンス遵守の指針を持つ団体であるかといった団体の適格性を確認しなければならない。また、職員の時間外勤務の逡減についても、単純に時間外勤務の時間数を減らすというわけではなく、組織統括に問題がある場合が多いので、公平委員会が勧告する役割を果たすなどの仕組みづくりをしておく必要がある。評価指標の認識を誤ると大変なことになるという危険性を認識しておいてもらいたい。

●部活動支援員の拡充に関する事業は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを推奨するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の考え方にに基づき実施されるものであると思うが、行政評価シートにおいて、事業を実施するに至った背景などの重要な事柄が抜けてしまっているように感じる。是非、今後の行政評価シートでは、事業の実施内容と実績に加え、実施の経緯などが分かるよう工夫してほしい。

●今後の会議の進め方として、時間の制約上、全施策ではなく、ピックアップした施策で説明を行っていくということであれば、補足資料などあれば分かりやすいと思う。

●総合計画前期基本計画の各施策に記述されている「生活の中でみんなができること」という表現では、市民・地域団体・事業者の各主体は「基本的には行政側が行うが、参画することが望ましいこと」といった啓発的な受け取り方をしてしまう危険性がある。

本来、本書に記載される各主体の取り組み内容とは、「市民にしかできない、市民としてなすべきこと」、つまり住民自治における責任を示すものであるべきと考える。よって、次期中期基本計画では、「生活の中でみんなができること」の部分は、「各主体の取り組まなければならないこと」として整理するよう改められたい。